

主張

昨年発足した第4次安倍改造内閣では、最大のチャレンジとして「全

世代型社会保障への改革」を掲げた。その大きな特徴の一つは、今秋の消費税10%への増税と引き換えに、幼児教育や高等教育の無償化などを推進することである。社会保障財源の国の公費負担部分は主に消費税を充て、国民に「社会保障充実には消費税増税を受け入れさせる」という戦略である。

これまでも社会保障の削減を巡り安倍政権は、高齢化に伴い当然増える社会保障費の自然増分の削減路線を続け、この

6年間で予算の概算要求段階から計1兆6000億円もの削減を遂げた。昨年10月に発表された財務省の提言では、今までの社会保障自然増を毎年5000億円に抑えてきた実績を一つの目安

に、特に伸びの目立つ生活保護費や高齢者の医療・介護を中心に給付削減と自己負担の引き上げを進め、社会保障に対する国の責任をさらに後退させようとしている。

具体的に医療・介護の

保険料の引き上げ、「軽度者」向けサービスの介護保険外し、高額療養費の限度額引き上げなどが実施されている。そしてさらに今年には、75歳以上の医療費窓口負担を原則1割から2割に引

2019年を社会保障

充実の年に！

として今後踏襲するとしている。そうすると20

19年から21年度の自然増は、政府試算で7000億〜9000億円になることから、削減額は2000億〜4000億円となる。「自助」の名の下

分野では、昨年に会員の

皆さんにお願いしていた

「ストップ！患者負担増」

署名やクイズハガキに書

かれていたように、すで

に昨年までに、入院時の

食事代や75歳以上の医

療保険料引き上げ、介護

き上げ、受診時定額負担、薬の保険外などが計画されている。

「全世代型社会保障」とは、「社会保障は高齢者中心である」とし、高

齢者と現役世代を分断

し、高齢者の給付削減と

負担増へと現役世代の目を向けさせ、全世代に社会保障の給付減と負担増を強いることにはかならない。低所得者により重い消費税増税を中止し、大企業や年収1億円を超える富裕層に応分の負担を求める税制改革や歳出の浪費をなくすことで、十分な財源を生み出すことは可能である。私たち医療人は、保団連開業医宣言にもあるように、すべての国民が十分な医療・福祉を受けられるよう、社会保障を充実させ、国民とともに社会保障を守り、拡充するための努力すべき責務を負うものである。